



2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年 5月12日

上場会社名 株式会社ブレインパッド 上場取引所 東
 コード番号 3655 URL <https://www.brainpad.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員CEO (氏名) 高橋 隆史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO (氏名) 石川 耕 TEL 03-6721-7001
 四半期報告書提出予定日 2023年 5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績（2022年 7月 1日～2023年 3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	7,211	—	561	—	620	—	438	—
2022年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 425百万円 (—%) 2022年6月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	20.17	—
2022年6月期第3四半期	—	—

(注) 2022年6月期第3四半期は非連結業績を開示しておりましたが、2023年6月期第1四半期より連結での業績を開示しております。そのため、2022年6月期第3四半期の「連結経営成績（累計）」および「対前年同四半期増減率」については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	6,427	5,017	78.1
2022年6月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 5,017百万円 2022年6月期 一百万円

(注) 2022年6月期は非連結業績を開示しておりましたが、2023年6月期第1四半期より連結での業績を開示しております。そのため、2022年6月期の「連結財政状態」については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日（2023年5月12日）付にて公表いたしました「2023年6月期 連結業績予想の修正および配当予想の修正（配当開始）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年 7月 1日～2023年 6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	9,750	—	700	—	760	—	530	—	24.42

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、2023年6月期第1四半期より連結決算に移行いたしました。2022年6月期は連結決算を行っていないため、「対前期増減率」については記載しておりません。また、連結業績予想の修正につきましては、本日（2023年5月12日）付にて公表いたしました「2023年6月期 連結業績予想の修正および配当予想の修正（配当開始）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期3Q	22,300,596株	2022年6月期	22,300,596株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	595,504株	2022年6月期	372,594株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期3Q	21,744,875株	2022年6月期3Q	22,010,274株

（注）当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。
3. 当社は、2022年7月29日付で株式会社TimeTechnologiesの株式を取得したことに伴い、2023年6月期第1四半期より非連結決算から連結決算へ移行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2022年7月29日付で株式会社TimeTechnologiesの株式を取得し、連結子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。従って、前年同四半期連結累計期間および前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の物価高や海外経済の減速が景気の下押し要因となるも、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの社会経済活動の正常化が進み始め、サービス消費、インバウンド需要が徐々に回復する中で緩やかな成長が続いております。国内ICT市場は、企業システムのクラウド移行やサブスクリプションビジネスの拡大を背景に底堅い成長が続く中で、企業のDX（デジタル・トランスフォーメーション）をITとビジネスの両面から支援できる人材の不足が一層深刻化しております。

このような中、当社グループの第20期となる当連結会計年度は、中期経営計画（2020年6月期～2023年6月期の4年間）の最終年度にあたり、日本企業によるDX、データ活用の推進やデジタル人材の不足に伴うITベンダーへの強い需要が続くという見立てから、当社グループは引き続き組織体制の拡大・強化に努めるとともに、20%前後の売上成長を目指しております。

なお、第19期（前期）において上期業績が想定以上に好調に推移した一方で、第4四半期会計期間において新規受注が想定に届かなかった影響が当連結会計年度の上期にも一定程度続くという見込みのもと、当連結会計年度の業績予想は売上高・利益面ともに下期偏重型となっております。

当第3四半期連結累計期間においては、下期偏重型の計画に基づき下期からの売上高回復に努めたものの、特定の大型顧客に対する売上高の縮小が生じたことに加え、新規受注が想定通りの成長には至っていないため、売上高は前年実績を上回る一方で、その成長ペースは期初の計画を下回るものとなっております。

利益面においては、クラウド費用に関する複数年の利用コミットメント契約において将来未使用となることが想定される金額を、契約損失引当金として当第3四半期連結会計期間に損失計上いたしました。加えて、第1四半期連結会計期間まで先行投資として増員を進めたことにより稼働率が一時的に低下していることから、利益面は期初の計画を下回って推移しております。なお、本状況をふまえ、人材採用面においては中途採用ペースをコントロール済みであり、引き続き稼働率の向上に注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,211,335千円、営業利益561,242千円、経常利益620,812千円、親会社株主に帰属する四半期純利益438,530千円となりました。

続きまして、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(プロフェッショナルサービス事業)

プロフェッショナルサービス事業は、データ分析、システム開発を含むコンサルティング、人的支援を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業であります。

当第3四半期連結累計期間において、売上高は、特定の大型顧客に対する売上高の縮小が生じたことに加え、新規受注が想定通りの成長には至っていないことにより、四半期あたり売上高は過去最高を更新しているものの、期初の計画を下回るペースで推移しております。

その一方で、第1四半期連結会計期間まで先行投資として増員を進めたことにより稼働率が一時的に低下していることから、セグメント利益は前年水準を下回る水準で推移しております。

この結果、売上高は4,961,580千円、セグメント利益は1,722,834千円となりました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、自社製および他社製プロダクトの提供を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業であります。

当第3四半期連結累計期間においては、株式会社ブレインパッドにおいて、主力プロダクトへの経営資源の集中と、部門連携の促進によるセールス・マーケティングプロセス機能および販売力の強化を進めております。加えて、連結子会社である株式会社TimeTechnologiesの2022年10月1日から2023年3月31日までの業績が反映され、増収に寄与しております。

株式会社ブレインパッド単体の平常のセグメント利益率が回復傾向にある一方で、クラウド費用に関する複数年の利用コミットメント契約において将来未使用となることが想定される金額を契約損失引当金として当第3四半期連結会計期間に損失計上したことにより、セグメント利益率は第2四半期連結累計期間に比べて低下いたしました。

この結果、売上高は2,249,755千円、セグメント利益は317,200千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、3,974,989千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,291,755千円、受取手形及び売掛金1,311,629千円であります。

また、固定資産の残高は、2,452,323千円となりました。主な内訳は、投資その他の資産798,510千円、のれん589,849千円、有形固定資産562,891千円であります。

この結果、総資産は6,427,312千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、1,165,166千円となりました。主な内訳は、未払費用213,270千円、流動負債その他211,393千円、契約負債177,077千円、未払金171,532千円、買掛金139,133千円、未払法人税等126,615千円であります。

また、固定負債の残高は、244,166千円となりました。内訳は、資産除去債務147,892千円、固定負債その他96,274千円であります。

この結果、負債合計は1,409,332千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、5,017,979千円となりました。主な内訳は、利益剰余金4,723,905千円であります。

この結果、自己資本比率は78.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月に日本政府より示された「経済財政運営と改革の基本方針2022(骨太の方針)」には、その内容に、「人への投資」の抜本強化、量子・人工知能(AI)などの科学技術分野での国家戦略の明確化、デジタル推進人材の育成などが盛り込まれました。日本国内においては、依然として高度IT人材の不足感が強く、日本企業がデジタル変革を起こすためには、クライアント企業に伴走しデジタル変革を牽引できるようなITベンダーの存在が欠かせない状況が続いていると言えます。

このような状況をふまえ、当社グループは、デジタル変革を起こすためのデータ活用需要は高まり続けるものと考え、当連結会計年度においても引き続き「データ活用の総合力」を発揮するための組織体制の拡大・強化に努め、20%前後の売上成長を目指してまいりました。しかしながら、下期以降の売上高の成長ペースが期初の計画を下回ること、および、当第3四半期連結累計期間までの利益進捗をふまえ、本日の取締役会において、通期連結業績予想の修正を行いました。

加えて、当社は、同取締役会において次期中期経営計画を決議し、その計画内において資本政策および株主還元に関する基本方針を更新するとともに、この新たな方針に基づき、剰余金の配当を開始することを決議いたしました。

これらの修正の詳細につきましては、本日公表の「2023年6月期 連結業績予想の修正および配当予想の修正(配当開始)に関するお知らせ」をご参照ください。

(業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとするさまざまな要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (2023年 3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,291,755
受取手形及び売掛金	1,311,629
仕掛品	85,880
前払費用	281,739
その他	3,984
流動資産合計	3,974,989
固定資産	
有形固定資産	562,891
無形固定資産	
ソフトウェア	167,624
のれん	589,849
その他	333,448
無形固定資産合計	1,090,921
投資その他の資産	798,510
固定資産合計	2,452,323
資産合計	6,427,312

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2023年 3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	139,133
未払金	171,532
未払費用	213,270
未払法人税等	126,615
契約負債	177,077
賞与引当金	54,499
受注損失引当金	22,400
契約損失引当金	49,243
その他	211,393
流動負債合計	1,165,166
固定負債	
資産除去債務	147,892
その他	96,274
固定負債合計	244,166
負債合計	1,409,332
純資産の部	
株主資本	
資本金	597,809
資本剰余金	574,509
利益剰余金	4,723,905
自己株式	△878,841
株主資本合計	5,017,383
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	596
その他の包括利益累計額合計	596
純資産合計	5,017,979
負債純資産合計	6,427,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高	7,211,335
売上原価	4,333,405
売上総利益	2,877,930
販売費及び一般管理費	2,316,687
営業利益	561,242
営業外収益	
受取利息及び配当金	12
受取販売奨励金	6,257
補助金収入	33,154
持分法による投資利益	23,318
その他	10,950
営業外収益合計	73,693
営業外費用	
為替差損	521
投資事業組合運用損	11,259
支払手数料	2,130
その他	211
営業外費用合計	14,123
経常利益	620,812
特別利益	
投資有価証券売却益	41,471
特別利益合計	41,471
特別損失	
固定資産除却損	3,399
特別損失合計	3,399
税金等調整前四半期純利益	658,884
法人税、住民税及び事業税	232,115
法人税等調整額	△11,761
法人税等合計	220,353
四半期純利益	438,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	438,530

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 3月31日)
四半期純利益	438,530
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△12,534
その他の包括利益合計	△12,534
四半期包括利益	425,996
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	425,996
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式273,900株を取得した一方、2022年9月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式52,100株を処分いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が222,939千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が878,841千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2022年 7月 1日 至 2023年 3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロフェッショナル サービス事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,961,580	2,249,755	7,211,335	—	7,211,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,961,580	2,249,755	7,211,335	—	7,211,335
セグメント利益	1,722,834	317,200	2,040,035	△1,478,792	561,242

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,478,792千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社TimeTechnologiesの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「プロダクト事業」において、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、655,388千円であります。

なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において次期中期経営計画を決議し、その計画内において資本政策および株主還元に関する基本方針を更新いたしました。

株主還元において、今後、当社グループは、安定的に連結営業利益率10%以上を確保していくことを目標として、連結総還元性向40%以上の株主還元を目指すことを基本方針といたしました。

本自己株式の取得については、上記の基本方針に基づき、株主への利益還元と資本効率の向上を図るとともに、役員・従業員に対する株式報酬への活用、自己株式を利用したM&A・資本提携等への活用などを目的として実施するものであります。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|---|
| ① 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 350,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.61%) |
| ③ 取得する期間 | 2023年5月15日～2023年6月30日 |
| ④ 取得価額の総額 | 200,000千円 (上限) |
| ⑤ 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |